

報道関係各位

PRESS
RELEASE

太陽 Grant Thornton

第29回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界36カ国同時調査～を発表

太陽 Grant Thornton は、2016年11月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、Grant Thornton 加盟主要36カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- ・日本の景況感 DI -45 と小幅ながら改善を示す。
- ・世界36カ国の平均の景況感 DI 38 とやや上向く。
- ・米国の景況感が前期比10ポイント増の DI 54 と改善に転じる。
- ・英国の景況感 DI 26 となり、前期比-14、前年同期比では-47ポイントの悪化。

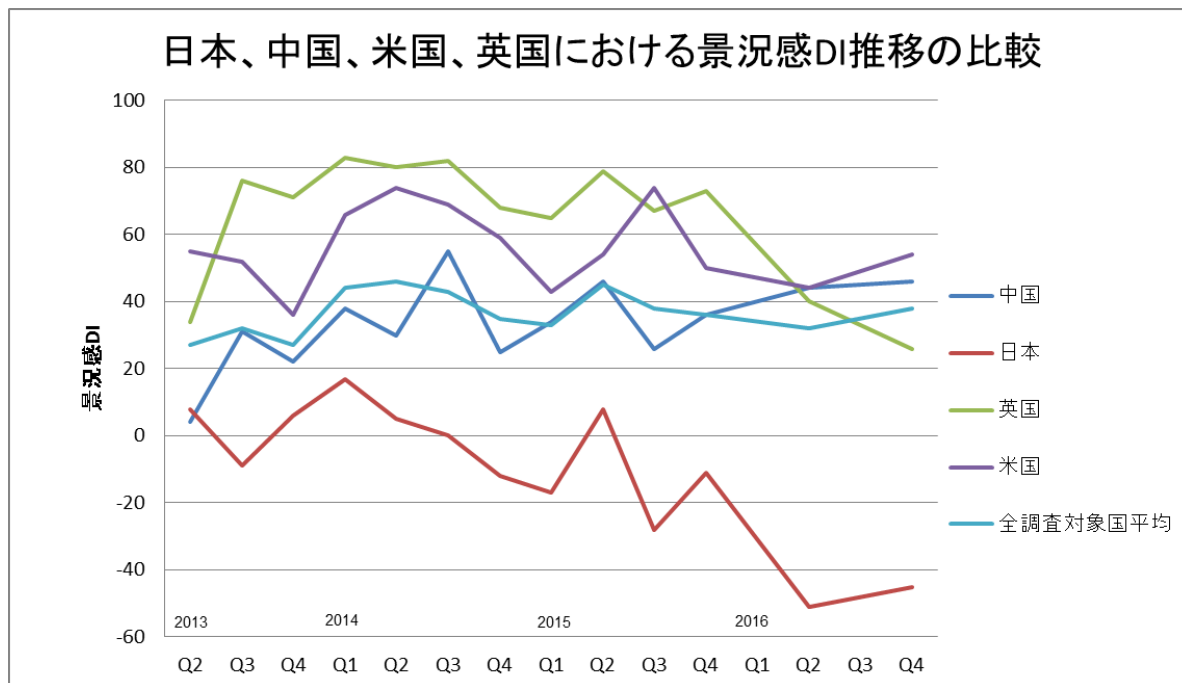
日本の景況感に回復の兆し

世界36カ国の中堅企業経営者に対して行った、自国経済の今後一年の見通しに関する2016年第4四半期(調査実施期間2016年11月、以下今回)の調査において、日本の景況感 DI^{*1} が小幅ながら改善していることが明らかになった。日本の景況感 DI は、2016年第2四半期に大幅に悪化し DI -51 となっていたが、今回は DI -45 となり、依然としてマイナスの値ではあるものの、前期比^{*2} では6ポイント増となり、景況感に回復の兆しが見られた。

米国、中国、日本の景況感が改善する中、英国は低下傾向が止まらず。

世界36カ国の平均の景況感 DI は、前期比6ポイント増の DI 38 となった。

主要国の景況感を見ると、中国は2015年第3四半期から緩やかな上昇が続き、今回は前期比2ポイント増となる DI 46、米国も前期比10ポイント増の DI 54 となった。一方、英国は今回大幅に低下し、前期比-14ポイント減となる DI 26 となり、2015年第4四半期からの低下傾向が明確に現れる結果となった。



※1 DI : バランス統計手法 Diffusion Index の略。景気判断 DI 「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

※2 : 従来は四半期毎の調査結果の発表としていたが、2016年第2四半期より年2回の発表に変更。

		2016年 第4四半期			2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
		DI	前期比	前年 同期比	DI	DI
1	インド	88	5	-1	83	89
1	インドネシア	88	28	32	60	56
3	フィリピン	80	-14	-4	94	84
4	マルタ	79	19	未調査	60	未調査
5	オランダ	78	12	10	66	68
5	ニュージーランド	78	2	-2	76	80
7	ナイジェリア	72	-8	-2	80	74
8	ジョージア	68	34	40	34	28
9	オーストラリア	63	4	17	59	46
10	フィンランド	62	未調査	62	未調査	0
11	ブラジル	59	41	71	18	-12
1	ドイツ	59	14	24	45	35
13	米国	54	10	4	44	50
14	スウェーデン	50	8	17	42	33
15	スペイン	47	8	-2	39	49
16	中国	46	2	10	44	36
17	アイルランド	44	-46	-44	90	88
18	カナダ	33	14	15	19	18
19	アルゼンチン	32	-2	-36	34	68
20	英国	26	-14	-47	40	73
21	ポーランド	18	-4	-24	22	42
22	タイ	16	8	12	8	4
23	フランス	15	2	14	13	1
24	イタリア	12	-20	-20	32	32
25	メキシコ	8	-28	-46	36	54
26	アルメニア	6	18	4	-12	2
26	南アフリカ	6	19	30	-13	-24
26	トルコ	6	26	0	-20	6
29	エストニア	4	4	14	0	-10
30	リトアニア	2	-12	2	14	0
31	ボツワナ	-6	-52	-86	46	80
32	ロシア	-7	14	-11	-21	4
33	シンガポール	-28	-16	-12	-12	-16
34	マレーシア	-36	-24	-22	-12	-14
35	日本	-45	6	-34	-51	-11
36	ギリシャ	-56	-6	-6	-50	-50
	G7	32	6	-3	26	35
	BRICs平均	34	-1	-4	35	38
	アジア太平洋地域平均	30	2	-1	28	31
	EU加盟国(13カ国)平均	34	-1	-4	35	38
	全調査対象国平均	38	6	2	32	36

EU離脱の英国の景況感DIが大きく低下 日本は最低位をから脱するものの、依然低水準 オリンピックを終えたブラジルの景況感が最もプラスに

今回の調査で、調査対象国36カ国(左表)のうち景況感DIが高い国はインド88、インドネシア88、フィリピン80などとなった。

一方、景況感DIがマイナスを示した国は、ボツワナ -6、ロシア -7、シンガポール -28、マレーシア -36、日本 -45、ギリシャ -56となった。

主要先進国では、EUからの離脱が明らかとなった英国がDI 26と対前期比で14ポイント減と大きくDIを下げ、またその英国の大きな貿易相手国であるシンガポールもDI -28と対前期比で16ポイント減と同様にDIを下げたが、全体としてはDI値がマイナスを記録した国は6カ国と、前回の8カ国より減少しており、世界36カ国の平均では同6ポイント増となり、全体としては復調の兆しがうかがえる(EU離脱を問う国民投票は2016年6月、本景況感調査は同年11月に実施された)。

また経済危機以降、景況感が低迷しているギリシャは、DI -56で前期比6ポイント減、順位もひとつ下げて最低位となった。一方、前回最低位であった日本は対前期比で6ポイントの改善し、順位をギリシャに入れ替わる形で35位となった。

その他、8月にリオでのオリンピックを終えたブラジルは前期比で41ポイント改善のDI 59となり、今回調査で最も大きなポイント改善となった。

対照的にボツワナは、前期比52ポイント減のDI -6となり、対象国36カ国中で最も大きく悪化した国であった。

その他、EU加盟国平均はDI 34と前期比1ポイント減、アジア太平洋地域平均はDI 30と同比2ポイント増、BRICs平均はDI 34と同比1ポイント減となり、大きな変動は見られなかった。

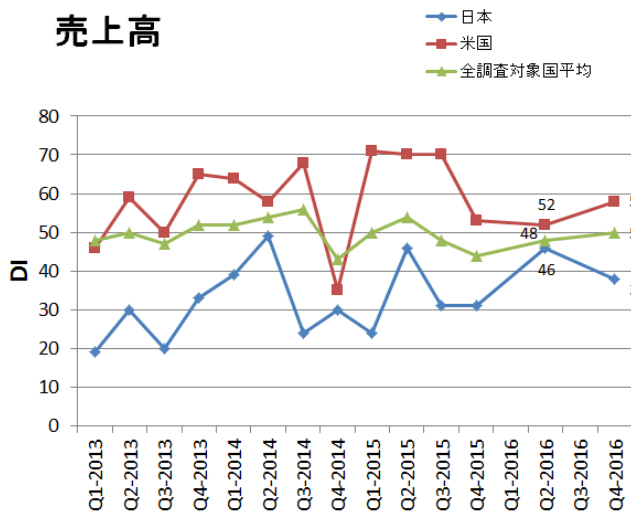
＜調査実施期間＞(インターナショナル)
2016年第4四半期：2016年11月(36カ国)
2016年第3四半期：2016年 8月(36カ国)
2015年第4四半期：2015年 11月(36カ国)

※2015年第4四半期までは四半期ごとに調査。2016年以降は、半年ごとに調査結果を発表。

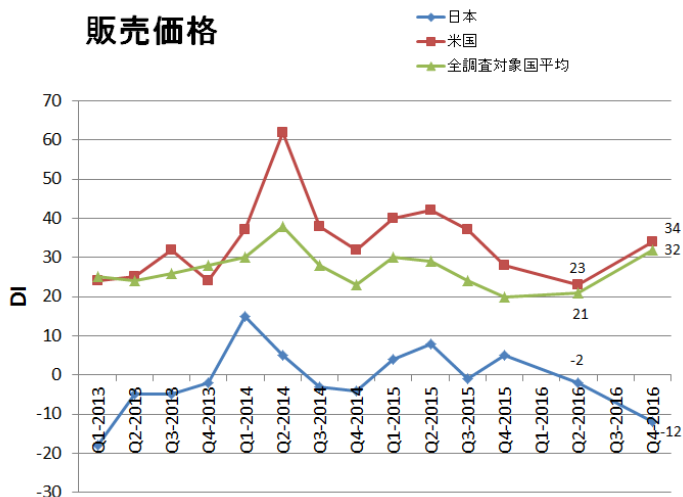
今後一年間の自社の見通し： 日本は8項目中の5項目でDIが悪化

日本の中堅企業の今後1年の自社の見通しについては、「新築建物」「設備投資」「調査研究」の3項目で改善したものの、その他の「売上高」「販売価格」「輸出」「雇用」「収益性」の5項目で悪化した。特に「販売価格」は今回-12ポイントとなり、2013年第1四半期の-18ポイント以来の低い値となった。また「雇用」も28ポイントとなり、2015年第1四半期の16ポイント以来の低い値となった。一方で、「調査研究」は24ポイントで、2010年の調査開始以来2番目に高い値となった（最高は2014年第2四半期の35ポイント）。

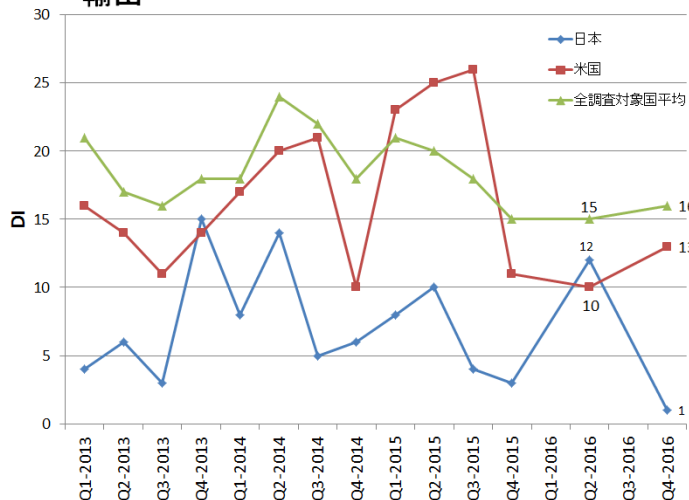
売上高



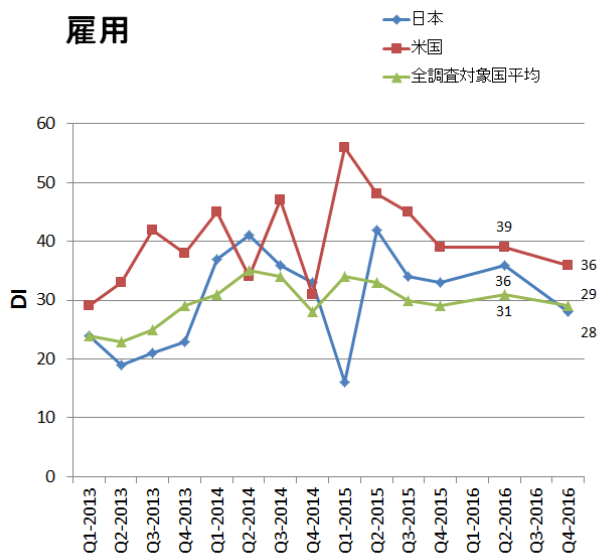
販売価格



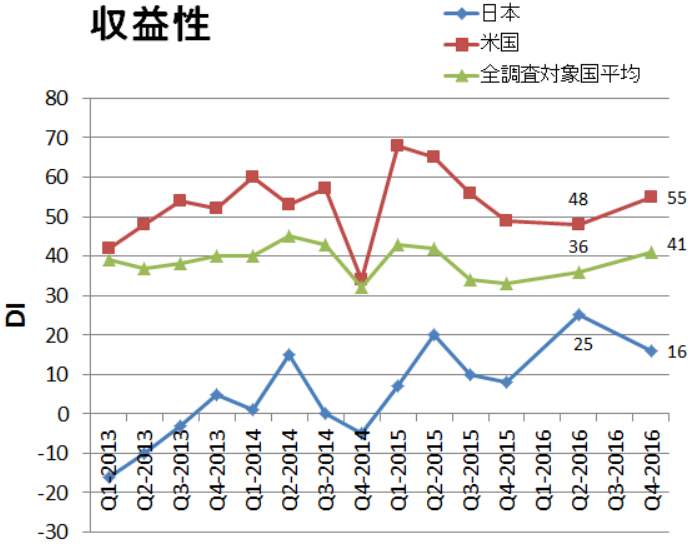
輸出



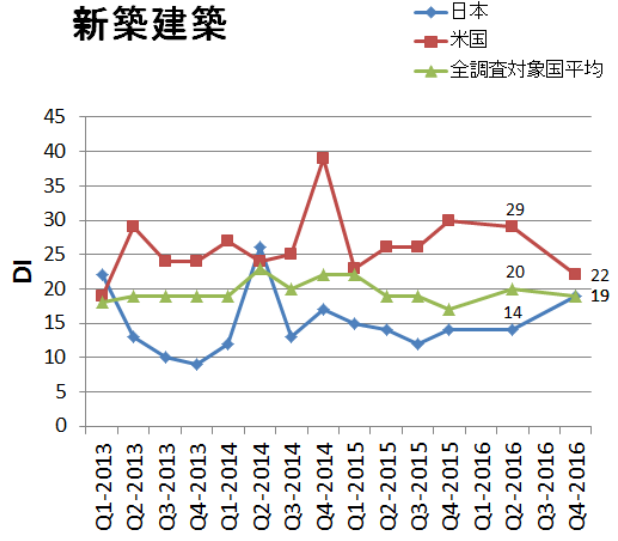
雇用



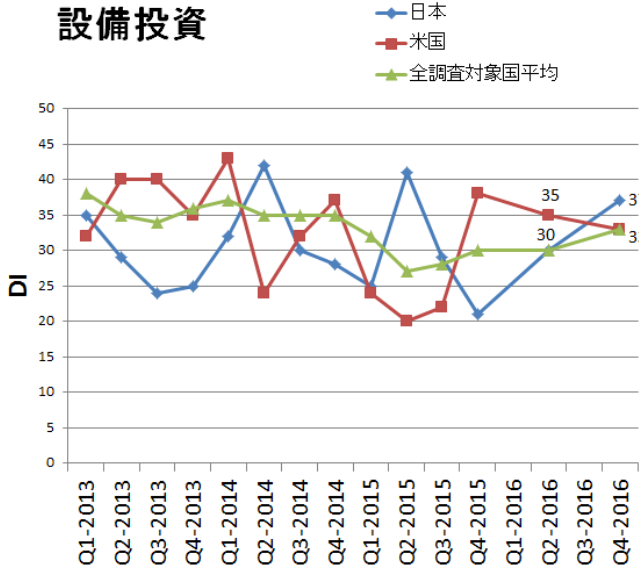
収益性



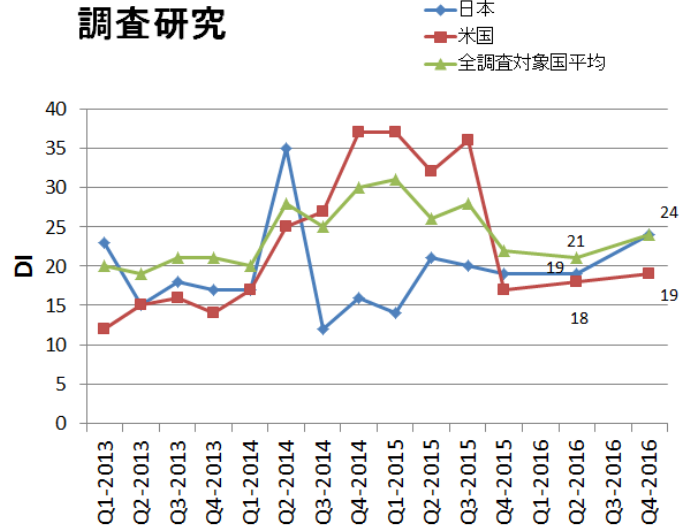
新築建築



設備投資



調査研究



日本における動向：

日本経済の見通しについては依然として厳しい見かたが多いが、日本の景況感DIは前期より6ポイント改善しており、背景として東京オリンピックの開催やインバウンド消費への期待がうかがえる。

また、悲観的にとらえている理由として、「人材不足」や「内需減少」など日本の少子高齢化に関連する項目は継続的に多く挙げられている。また「世界経済の影響」を理由に上げている割合も近年増加の傾向が見られる。

【今後一年間の日本経済の見通し】

日本の調査対象者に、今後一年間の日本経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的だ」は前期の1.4%とほぼ変わらない1.3%となり、「少し楽観的だ」と回答した人は6.7%と前期から1.3ポイント増加した。

一方、「たいへん悲観的だ」は8%と前期から1.5ポイント減少、「少し悲観的だ」も45.3%で前期から3.3ポイント減少した。

今後一年間の日本の経済の見通しについて どうお考えですか (%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
たいへん楽観的だ	1.3	1.4	1.3
少し楽観的だ	6.7	5.4	18.7
楽観的でも悲観的でもない	32.0	28.4	38.7
少し悲観的だ	45.3	48.6	26.7
たいへん悲観的だ	8.0	9.5	4.0
わからない	6.7	6.8	10.7
景況感DI	-45.0	-51.0	-11.0

「たいへん楽観的だ」「少し楽観的だ」と回答した人に「楽観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「株価の上昇」「オリンピック開催による経済活性化」「訪日客のインバウンド消費」が40%と前期に比べ20ポイント増加しており、東京オリンピックに向けた国内経済の活性化への期待がうかがえた。また、「現政権の政策」も40%が回答したが、前期より20ポイント、前年同期比より26.7ポイントと減少傾向にあることが示された。

今後一年間の日本の経済の見通しについて 「楽観的だ」とお考えになるのはなぜですか (複数回答)(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
現政権の政策	40.0	60.0	66.7
株価の上昇	40.0	20.0	46.7
訪日客のインバウンド消費	40.0	20.0	26.7
オリンピック開催による経済活性化	40.0	20.0	未調査
米国の景気堅調	20.0	20.0	未調査
個人消費の回復	20.0	0.0	40.0
円安の進行	20.0	0.0	26.7
賃金の上昇	20.0	0.0	20.0
マイナス金利の影響	20.0	0.0	未調査
設備投資の回復	0.0	20.0	33.3
デフレの解消	0.0	20.0	6.7
中国など新興国の経済成長の継続	0.0	20.0	0.0

同様に「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」と回答した人に、その理由(複数回答)を尋ねた。「人材不足」「内需縮小」(67.5%)が最も多くの回答者から挙げられ、これに「少子高齢化」「世界経済の影響」(47.5%)が続いた。特に「世界経済の影響」は前年同期は21.7%、前期は32.6%と徐々に増加しており、中堅企業の経営者も世界経済の影響を注視している様子が見える。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか(複数回答)(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
人材不足	67.5	65.1	未調査
内需縮小	67.5	53.5	56.5
少子高齢化	47.5	46.5	47.8
世界経済の影響	47.5	32.6	21.7
販売価格の下落	25.0	14.0	34.8
新興国の低迷	25.0	11.6	30.4
為替の変動	22.5	34.9	17.4
現政権の政策	15.0	16.3	26.1
日中間、日韓間のあつれき(領土問題等)	10.0	4.7	0.0

【経営課題】

自社の事業で過去一年間において達成された事項(複数回答)について尋ねたところ、最も多く挙げられたのは「5%以上の増収」(46.5%)であったが、前期比で14.3ポイント減少した。次いで「市場における新製品・新サービスの開発」および「職員(人員)水準が5%以上増加した」が30.2%と続いた。

今後一年間の主な経営課題について尋ねたところ、「5%以上の増収」が最も多く49.3%、次いで「市場における新製品・新サービスの開発」(47.8%)、「職員(人員)水準を5%以上増やす」(17.9%)が続いた。「市場における新製品・新サービスの開発」については、前期比9.8ポイントの増加となった。その他、前期と比べ大きく増えた回答としては、「重要な再編、リストラを行う」10.7ポイント、「M&A、吸収合併を行う(される)」が5.2ポイント増加した。

理想の為替相場水準に関する質問では、「1ドル＝100円以上105円未満」との回答が23%で最も多く、これに「1ドル＝110円以上115円未満」(14.9%)が続いた。また加重平均では前期比で1.9円の円高方向に推移しており、前期比の加重平均値からは7.7円の円高方向の推移を示した。

TPP交渉で貿易の自由化が進むことによる収益への影響について尋ねたところ、「収益力が高まる」「どちらかといえば収益力が高まる」の合計28%が、「収益力が低下する」「どちらかといえば収益力が低下する」の合計6.6%を21.4ポイント上回る結果となり、収益力に好影響を及ぼすと考える人の割合の方が依然として多いことが明らかになった。

ただし回答が最も多かったのは、従来と同様「わからない」(65.%)であった。

貴社の事業で過去一年間において達成された事項はありますか(複数回答)(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
5%以上の増収	46.5	60.8	54.7
市場における新製品・新サービスの開発	30.2	31.4	24.5
職員(人員)水準が5%以上増加した	30.2	27.5	32.1
海外での新規市場参入	11.6	未調査	未調査
重要な再編、リストラが行われた	9.3	7.8	11.3
研究開発への予算5%以上の投資	9.3	5.9	0.0
M&A、吸収合併を行った(された)	2.3	2.0	11.3
5%以上の輸出量増	0.0	7.8	3.8

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか(複数回答)(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
5%以上の増収	49.3	53.5	60.3
市場における新製品・新サービスの開発	47.8	38.0	38.4
職員(人員)水準を5%以上増やす	17.9	26.8	19.2
重要な再編、リストラを行う	14.9	4.2	17.8
M&A、吸収合併を行う(される)	10.4	5.6	13.7
海外での新規市場参入	10.4	未調査	未調査
5%以上の輸出量増	4.5	5.6	1.4
研究開発への予算5%以上の投資	1.5	4.2	4.1

貴社にとって、どの程度の相場水準が理想だとお考えですか。(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
1ドル＝95円未満	1.4	2.7	1.3
1ドル＝95円以上100円未満	4.1	4.0	1.3
1ドル＝100円以上105円未満	23.0	8.0	12.0
1ドル＝105円以上110円未満	27.0	21.3	17.3
1ドル＝110円以上115円未満	14.9	22.7	9.3
1ドル＝115円以上120円未満	4.1	12.0	21.3
1ドル＝120円以上125円未満	2.7	8.0	10.7
1ドル＝125円以上	0.0	2.7	1.3
わからない	23.0	18.7	25.3
加重平均による為替相場水準	82.6円	90.3円	83.8円

TPPが発効して貿易の自由化が進むと、貴社の経営にどう影響しますか(%)	2016年 第4四半期	2016年 第2四半期	2015年 第4四半期
収益力が高まる	12.0	6.7	5.3
どちらかといえば収益力が高まる	16.0	20.0	20.0
どちらかといえば収益力が低下する	5.3	1.3	8.0
収益力が低下する	1.3	1.3	0
わからない	65.3	70.7	66.7

また、政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策について質問したところ、前期と同様「法人税の引き下げ」(6.4%)や「設備投資減税」(40%)などが多く挙げられた。

「政府に実施してもらいたい経済活性化の推進施策はどのような事項ですか」(複数回答)(%)

	法人税の引き下げ	設備投資減税	少子高齢化対策	規制緩和	財政の健全化	消費税引上げの延期	新産業の育成	農業改革	女性の登用拡大	電力の安定供給	国家戦略特区の創設	わからない	その他
2016年 第4四半期	64.0	40.0	34.7	29.3	28.0	26.7	18.7	9.3	5.3	4.0	4.0	1.3	8.0
2016年 第2四半期	62.7	42.7	41.3	22.7	25.3	38.7	12.0	10.7	2.7	9.3	2.7	2.7	1.3
2015年 第4四半期	73.0	44.6	36.5	37.8	29.7	未調査	9.5	12.2	4.1	10.8	0.0	0.0	2.7

【外国人従業員】

自社の外国人従業員に関して、今後の外国人の従業員採用計画について尋ねたところ、もっとも回答が多かったのは「採用計画はない」で、54%と過半数を超えた。一方、「正社員の採用計画がある」は12.5%にとどまり、「わからない」を除いた正社員、派遣、アルバイトのいずれかの採用計画があったとした回答の合計でも27.2%にとどまった。

また「正社員の採用計画がある」とした回答の中で、どのような職種の採用を検討しているかを尋ねたところ、もっとも多かったのは「技術職」で53.5%に達し、専門的な分野での採用計画が高いことが分かった。

同様に「正社員の採用計画がある」とした回答の中で、どのような役職の採用を検討しているかを尋ねたところ、もっとも多かったのは「一般職」で82.1%、次いで管理職が25.6%となった。

※：外国人従業員の調査のみ、2016年第2四半期から同年第4四半期の3期分の集計データに基づく。

今後、外国人の従業員採用計画はありますか。(%)	2016年第2四半期から 同年第4四半期までの合計
採用計画はない	54.0
わからない	18.8
正社員の採用計画がある	12.5
派遣・アルバイトの採用計画がある	7.6
正社員と派遣・アルバイト両方採用計画がある	7.1

どのような職種での採用を検討していますか。 (複数回答)(%)	2016年第2四半期から 同年第4四半期までの合計
技術職	53.5
営業関連	39.5
製造・土木・建設業	30.2
販売・サービス関連	14.0
事務関連(経理・総務など)	11.6
その他	2.3
わからない	0.0

どのような役職の採用を検討していますか。 (複数回答)(%)	2016年第2四半期から 同年第4四半期までの合計
一般職	82.1
管理職	25.6
その他	10.3
専門職(弁護士などの有資格者)	7.7
わからない	0.0

第29回「中堅企業経営者の意識調査」コメント

太陽グラントソントン
広報担当パートナー 美谷 昇一郎

今回の2016年第4四半期調査(2016年11月)では、対象36カ国の今後1年の景況感見通しが前回(2016年第2四半期)から6ポイント上昇してDI38となった。

今回の調査結果では、日本の景況感DIは-45となり、依然マイナスではあるものの、前回と比べて回復の兆しが見られた。他国の調査結果を見ると、経済状況が低迷を続けるギリシアが最下位となった一方、8月にオリンピックを終えたブラジルは前回比で41ポイント改善のDI59となり、今回調査対象の36カ国中で最も大きな改善を示した。

新興国の景気減速や英国のEU離脱、原油安を背景にした日本の経常黒字の増加などにより、安全資産と見なされる円買いが進み、円高(2016年10月の月間平均レート103.82円)が進行した。そのため、原油や木材・木製品などでは原材料輸入コストの抑制につながり景況感を押し上げたが、自動車・造船・重機等や生産用機械では輸出採算の悪化から景況感が後退した。また、中堅企業ほど人手不足感が強く、欠員補充の困難さ、採用などの人件費の上昇によるコスト増、投資事業計画の見直しなど雇用環境の悪化懸念などから、今後一年間の日本経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由に、「人材不足」を上げる回答が67.5%と最も多くなっている。消費関連では、小売の下支えとなってきたインバウンド需要に陰りがみられる他、タイトな雇用環境にもかかわらず賃金水準の上昇の勢いが鈍く、消費マインドが改善するまでには至っていない。もっとも、11月8日に行われたアメリカ大統領選挙により共和党候補のドナルド・トランプ氏が当選したことを受けて、大幅な法人税率の引き下げや総額5,500億ドルのインフラ投資、規制緩和などにより4%の経済成長を目指すというトランプ政権の経済政策による景気回復への期待感からドル買いが進み、急激に株高・円安が進んだ。また11月末の石油輸出国機構(OPEC)の減産合意による原油高など国際商品市況の改善で、石油・石炭製品、汎用機械、電気機械、自動車などで景況感は一上向き始めている。また、中堅企業でも20年の東京五輪・パラリンピックに向けた素材需要の盛り上がり期待などを受けて、素材関連、サービス不動産関連などで景況感の改善の兆しが出ている。

ただし、人手の不足感の中堅企業ほど深刻なものがあり、受注はあっても仕事をこなし切れない状況が出始めているため、外国人人材の積極的な活用の模索など抜本的な対応策が迫られている。さらに、大手広告代理店での過酷労働を苦にした自殺事件を端に発した長時間労働の見直しの動きが中堅企業まで広がるにつれて、今後は労働環境の改善が主な経営課題になってくものと見られる。安倍政権では、9月に「働き方改革実現会議」を発足させ、政府を挙げて労働環境の見直しに取り組む姿勢を明確にしている。

当面は、急激な円相場の変動、人手不足、新興国の経済減速など中堅企業の経営に影響を与える懸念材料は少なくなく、引き続き慎重な企業経営を余儀なくされるだろう。

以上

中堅企業経営者の意識調査－概要

- 実施期間： 日本:2016年11月2日～11月16日、インターナショナル:2016年11月
参加国数： 36カ国
(アジア太平洋地域) 日本、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシア、ニュージーランド、シンガポール、タイ、フィリピン
(EU加盟国) エストニア、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、リトアニア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国、フィンランド
(北中南米) 米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、メキシコ
(その他)トルコ、ロシア、ジョージア、アルメニア、ボツワナ、南アフリカ、ナイジェリア、マルタ
- 調査対象： 2,580名の世界の中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。36カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社であるMillward Brownが取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,000社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。178社の回答を得た。なお景況感の算出には178社の回答の中から、製造業(18社)、建設業(17社)、消費者製品(13社)、サービス業(27社)合計75社のデータを使用。
※調査エリア: 全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index):
景気判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- 利用上の注意： 統計の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- Grant Thornton International Ltd(GTIL)では「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、2米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2014年度調査では、30,950米ドルをユニセフに寄付金した。

Grant Thorntonは、1992年にヨーロッパの中堅・中小企業に関する年次調査「European Business Survey」を開始。2002年から、日本を含むヨーロッパ以外の中堅・中小企業(日本では従業員数500名未満)を調査対象に加えた「International Business Report」(IBR)として年次調査を実施。2010年11月～12月調査以降は、調査対象を中堅企業経営者(日本では従業員数100～750人)とし、四半期ごとに調査結果を公表している。

太陽グラントソントン

- 所在地： 東京都港区赤坂8-1-22 赤坂王子ビル8F
- 代表： 梶川 融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽有限責任監査法人、太陽グラントソントン税理士法人、太陽グラントソントン・アドバイザーズ株式会社、太陽グラントソントン株式会社、太陽グラントソントン社会保険労務士法人、太陽グラントソントン・アカウントティングサービス株式会社
- URL：

太陽グラントソントンは、Grant Thorntonの加盟事務所として世界水準の会計コンサルティング業務を提供します。

＜太陽グラントソントンが提供する事業領域＞

監査・保証業務、IPOサービス、内部統制、M&Aトランザクションサービス、IFRS アドバイザリーサービス、国際/国内税務、移転価格税制コンサルティング、事業承継、財団法人支援、外資系企業に対するコーポレート サービス、労働法務コンサルティング、海外進出支援、財務・業務管理システム導入・運用コンサルティング

Grant Thornton

監査・保証業務、税務関連業務、アドバイザーサービスを提供している相互に独立した会計事務所およびコンサルティング会社から構成される世界有数の国際組織です。それぞれに独立した世界各地のメンバーファームが、成長への潜在的な能力の扉を開くビジネスパートナーとして、ダイナミックな組織にサービスを提供しています。世界130カ国以上、47,000人以上の従業員が、クライアント、そして私たちが住み働く地域社会に対して、変化をもたらすサービスの提供に重点的に取り組んでいます。

本件に対する問い合わせ先

太陽グラントソントン マーケティング・コミュニケーション 担当 田代
TEL:03-5770-8829(直通) FAX:03-5770-8820 email:mc@jp.gt.com

© 2017 Grant Thornton Japan. All rights reserved.

'Grant Thornton' refers to the brand under which the Grant Thornton member firms provide assurance, tax and advisory services to their clients and/or refers to one or more member firms, as the context requires. Grant Thornton Japan is a member firm of Grant Thornton International Ltd (GTIL). GTIL and the member firms are not a worldwide partnership. GTIL and each member firm is a separate legal entity. Services are delivered by the member firms. GTIL does not provide services to clients. GTIL and its member firms are not agents of, and do not obligate one another and are not liable for one another's acts or omissions.